

平成26年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3318

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B88	ホームヘルプサービス事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	ホームヘルプサービス事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	1・2 3・4	障害者総合支援法 障害者総合支援法	第94条第1項 第78条		戦略項目			
							分野施策	020203	障害者の自立・生活支援	
1 事業概要 障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を補助する。 また従事者の養成研修を実施する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア ホームヘルプサービス事業費 2,120,169千円 日常生活に支障のある障害児・者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 イ サービス利用計画作成費 144,226千円 障害者サービスに対して支給決定をする際に、相談支援事業者が作成したサービス等利用計画作成費等に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 ウ 専門分野従事者養成研修事業費 5,917千円 障害者の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施し、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。 エ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 210,000千円 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して、国及び都道府県が一定の財政支援を行う。					
2 事業主体及び負担区分 1・2 事業主体：市町村 負担割合：国1/2（県1/4）市町村1/4 3 事業主体：県 負担割合：(国1/2 県1/2)・県10/10					(2) 事業計画 ホームヘルプサービスの見込量（月間） 平成22年度：152,452時間 平成23年度：165,231時間 平成24年度：187,870時間 平成25年度：193,318時間（見込み） 平成26年度：227,341時間（予定）					
3 地方財政措置の状況 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費					(3) 事業効果 日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。 平成24年度利用者数 10,372人（月間） 平成26年度利用者数 12,630人（月間）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員（人件費） 14,250千円(1.5人)										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	2,480,312	142,035	55					2,338,272	344,971	
前年額	2,135,341	146,515						1,988,826		